活 動 報 告 (令和5年度)

〔医療過誤法部〕

1 定例活動

医療過誤法部では、毎月1回、下記のとおり研究会を開催して、担当報告者の報告をもとに、医療事件について検討・議論し、研究活動を行った。

記

- ・ 1月18日（水）18時30分から
報告者：松村武志弁護士
テーマ：併用禁忌とされる薬剤の処方めぐって、著しく不適切な医療行為により適切な医療行為を受ける期待権侵害の有無が争われた事案について
対象判例：東京地裁令和3年9月10日（令和2年（ワ）33197号）
D-ILaw：判例番号29066734
- ・ 2月22日（水）18時30分から
報告者：東京地方裁判所民事第34部 桃崎剛部総括判事
テーマ：医療事件の審理について
- ・ 3月27日（月）18時30分から
報告者：早稲田大学 山口斉昭教授
テーマ：医療の分野におけるA Iの活用と民事責任
- ・ 4月25日（火）18時30分から
報告者：井内健雄弁護士
テーマ：医療訴訟における鑑定と専門委員の活用に関する検討
- ・ 5月17日（水）18時30分から

報告者：永島賢也弁護士

テーマ：統合失調症の治療のため精神科病院に任意入院をした患者が無断離院をして自殺した場合において、上記病院の設置者に無断離院の防止策についての説明義務違反があったとはいえないとされた事例

対象判例：最高二小判令和5年1月27日

- ・ 6月19日（月）18時30分から

報告者：町永莉江子弁護士

テーマ：ICUベッドから転落し脳死状態になり3ヶ月後に死亡した事例

対象判例：高松高判令和4年6月2日・医療判例解説102号2頁

- ・ 7月21日（金）18時30分から

報告者：笠間哲史弁護士（神奈川県弁護士会）

テーマ：頸椎後方固定術でC5の外側塊スクリューが内側（脊柱管内）に逸脱し、再手術したら脊柱管狭窄が生じて四肢麻痺（後遺障害1級）となった事案

対象判例：大阪地判令和4年9月13日、医療判例解説104号76頁

- ・ 9月20日（水）18時30分から

報告者：東京慈恵会医科大学 救急医学講座 大谷圭教授・診療部長

テーマ：日本の救急医療体制について

- ・ 10月17日（火）18時30分から →報告者の都合により休会

- ・ 11月17日（金）18時30分から

報告者：河尻拓之弁護士・医師

テーマ：患者に認められた身体的所見の感度・特異度・偽陽性率・偽陰性率を用いた反論し難い主張の工夫

以上

部長 津久井見樹

事務局長 島田 佳子

〔インターネット法律研究部〕

1 定例活動

(1) 部の構成

部長	植草美穂
副部長	西川達也
事務局長	関口慶太
事務次長	土方恭子

(2) 具体的な活動状況

ア 部員による研究発表

原則として毎月第三月曜日または第三金曜日に定例会を開催して、部員からの研究発表と質疑応答・意見交換を行った。

本年度も、特段の研究テーマを設けずに、発表を担当する部員が関心を持ったインターネット上の新しいサービス、新しい法律問題を以下のとおりウェブ会議にて発表した。

① 4月20日

令和5年度の定例会の研究・発表内容について自由に意見交換した。

② 5月18日 亀ヶ谷貴之部員

「尼崎市個人情報漏えい事件にみる個人情報の管理」

③ 6月14日 土方恭子部員

「インターネット関連の契約トラブルに関する最近の裁判例」

④ 7月20日 植草美穂部員

「自動運転を巡る道交法改正と法的問題」

⑤ 9月13日 小石川哲部員

「NFTの法規制について」

- ⑥ 11月20日 関口慶太郎部員
「『サイバー判例回顧』からの事例研究」
- ⑦ 12月15日 齋藤理央部員
「インターネット上の著作権侵害対応」
- ⑧ 1月19日 柏原陽平部員
「個人情報保護法の概要及び近年の改正を踏まえた実務について」
- ⑨ 2月16日 藤崎太郎部員
「サイバー判例回顧」からの事例検討
- ⑩ 3月15日 小早川真行部員
「メタバースにおける法律問題」

イ 外部講師による講演会

本年度は、1回、外部講師による講演会をZoomも併用して開催した。

- ① 10月5日
消費者問題特別委員会と共催で成城大学法学教授の町村泰貴先生に、2022年下半年から2023年上半年期におけるインターネット分野における判例の動向について講演いただいた。

2 定例外活動

(1) 東京三会コンピューター関連研究会の連携

昨年に引き続き、東京三会のコンピューター関連研究会の連携を図ることを目的に、当研究部、第一東京弁護士会「総合法律研究所 IT法研究部会」、及び第二東京弁護士会「電子情報・ネットワーク法研究会」の各執行部員を登録メンバーとするメーリングリストを構築し、他会から寄せられる講演会、研究会、セミナー等の開催情報等を

当部員へ展開した。

(2) 法律実務研究への論文の投稿

亀ヶ谷貴之部員、土方恭子部員、小石川哲部員による寄稿がなされた。

(3) 弁護士研修センター運営委員会、民事司法改革実現本部の委員に就任している。

以上

部長 植草 美穂

〔会社法部〕

1 部会の構成

全部員で構成される全体部会および定例会で研究活動を行った。

2 部会の活動内容

(1) 全体部会

会社法部全体の人事・活動方針等を討議し決定するため、適宜開催している。

また、本2023年度からは、従前の執行部（部長・副部长・事務局）に加えて、幹事職を新設し、その幹事会の場においても、会社法部の具体的な活動について討議するように努めた。

(2) 定例会

毎月の定例会は、原則として毎月第2木曜日の18時から20時に開催し、会社法を中心とした最新の実務情報の交換や、企業法務における重要問題についての議論を重ねている。なお、コロナ禍の影響が減少した状況にかんがみ、本年度からはリアル会議とオンライン（Zoom）併用のハイブリット方式を採用した。

本年度の定例会のテーマおよび発表者は、次のとおりである。

- ① 4月「株主総会」蜂須優二部員（前部長）
- ② 5月「信託銀行・証券代行の立場からの株主総会の最新実務をめぐる諸課題」磯野真字部員
- ③ 6月「本年株主総会に関する諸課題」河和哲雄顧問
- ④ 7月「東京地裁民事8部裁判官との交流会・研究会報告」諏訪智紀副部长・遠藤啓之事務局長
- ⑤ 9月「高村塾 会社法実務を巡る諸論点の検討」高村隆司部員
- ⑥ 10月「会社法最新判例の研究」松嶋隆弘部員

- ⑦ 11月「金商法入門」（公開講座、後記3（1））アロン・J・トーマス部員
- ⑧ 12月「本暦年の活動総括」菅原貴与志部長
- ⑨ 1月「役員報酬と法人税法」木屋善紀部員
（本稿執筆時現在、2月以降は担当者・テーマ未定）

3 講演・研究成果の発表

（1）公開講座「金商法入門 ～開示規制を中心に～」

11月9日、弁護士会館3階（301会議室）において、公開講座を開催した。講師は、アロン・J・トーマス部員が務めた。

（2）「法律実務研究」への掲載論文執筆

東弁紀要「法律実務研究」第39号掲載用として、本年3月定例会における研究報告に基づき、山岡達也部員（現事務局次長）が「監査役会設置会社と監査等委員会設置会社 ～ガバナンスの相違点を中心に～」を執筆した。

4 来年度の活動計画予定

2024年度は、「株主総会講座」を再開するとともに（2024年5月10日）、77期選択型・個別修習プログラムを提供する予定である（2025年1月15・16・17日）。

5 登録部員数

409名（2023年11月14日現在）

部 長 菅 原 貴 与 志

〔家族法部〕

第1 家族法部は、原則として毎月16日を定例会と定め、家族法に関する研究を行っている。

今年度も前半はコロナの影響で原則ズームを用いたオンライン開催とし、5月以降もを引き続きズームも利用し、リアルとオンラインのハイブリッドで定例会を実施している。

第2

1 令和5年1月の定例会・研究会

コロナ感染症のため、定例会に代わって行っている新年会を中止。

2 令和5年2月の定例会・研究会

テーマ「注目すべき近時の裁判例の紹介」

～講師 日原 聡一郎 部員

3 令和5年3月の定例会・研究会

テーマ「婚姻費用・養育費計算実務上の急所」

～講師 山本 英明 部員

4 令和5年4月の定例会・研究会

講師の都合により休会。

5 令和5年5月の定例会・研究会

テーマ「注目すべき近時の裁判例の紹介」

～講師 日原 聡一郎 部員

6 令和5年6月の定例会・研究会

事務局の都合により中止。

7 令和5年7月の定例会・研究会

テーマ「面会交流支援の現状と課題」

～講師 しばはし 聡子氏（外部講師）

- 8 令和5年9月の定例会・研究会
テーマ「財産分与における『一切の事情』について」
～講師 外立 和幸 部員
- 9 令和5年10月の定例会・研究会
テーマ「成年後見のイロハ」
～講師 渡邊 昌也 部員
- 10 令和5年11月の定例会・研究会
講師の都合により中止。

事務局長 日原 聡一郎

〔金融取引法部〕

1 2023年の活動状況

- (1) 会員及び外部講師による報告及び講義並びに質疑応答等を実施
- (2) 原則毎月第3木曜日 18時30分から定例会

2 部員による報告及び講義

2023年3月16日 担保法改正

藤井友弘部員（外国法共同事業法律事務所リンクレー
ターズ（当時））

2023年6月14日 法務部署の組織体制作りとインハウス弁護士の活用

小野祐司部員（リンクパートナーズ法律事務所）
小泉正弁護士（メットライフ生命保険株式会社執行役
兼チーフリーガルオフィサー兼法務部長）

2023年10月19日 クレジットカード業におけるマネロン対策への完全対
応に向けて

堤一歩部員（リンクパートナーズ法律事務所）

3 外部講師による報告及び講義

2023年1月18日 金融分野における独占禁止法・競争法の最新論点

柿元将希弁護士（森・濱田松本法律事務所）

2023年4月20日 事業成長担保権の創設に向けた動向

富川諒弁護士（弁護士法人中央総合法律事務所）

2023年5月18日 令和4年資金決済法等改正の施行に伴う実務対応

井口大輔弁護士（弁護士法人片岡総合法律事務所）

2023年9月21日 中小企業のM&Aと金融機関
松田育子弁護士（中小企業庁事業環境部財務課）
皿谷将弁護士（センチュリー法律事務所（当時））

4 その他の活動

75期新入会員歓迎会への参加

部 長 大嶋 正道
副 部 長 田中 貴一
副 部 長 藤武 寛之
(文責) 事務局長 永井 利幸

〔行政法研究部〕

毎月1回のペースで定例会を開催し、下記の各テーマに関する発表を踏まえて、討論を行った。

記

第177回 2023年1月17日

(発表者) 伊藤祥治部員

(テーマ) 当事者訴訟の仮の救済

第178回 2023年3月16日

(内容) 今後の活動内容についての意見交換

第179回 2023年4月16日

(発表者) 伊藤祥治部員

(テーマ) 二項道路の指定に関する裁判例

第180回 2023年5月16日

(発表者) 片木淳部員

(テーマ) 辺野古埋立変更不承認訴訟福岡高裁那覇支部判決の問題点

第181回 2023年7月5日

(発表者) 嘉村孝部員

(テーマ) 臨時的任用職員に対する手当の支給

第182回 2023年7月18日

(発表者) 水野泰孝部員

（テーマ）「命令違反型過料」を科す裁判の審理の対象及び方法

第183回 2023年9月19日

（発表者）高井健太郎部員

（テーマ）行訴法10条1項の主張制限

第184回 2023年10月17日

（発表者）藤川元部員

（テーマ）辺野古変更承認是正の指示取消訴訟の上告審判決

第185回 2023年11月15日

（発表者）渡邊正昭部長

（テーマ）父子関係不存在確認審判によって父子関係の不存在が確定した子の戸籍訂正手続きと続柄訂正手続きの関係

第186回 2023年12月19日

（発表者）前田智弥部員

（テーマ）在外邦人の最高裁裁判官国民審査権

以上

（部長：渡邊正昭、事務局長：伊藤祥治（文責））

〔刑事弁護部〕

令和5（2023）年

- 1月12日例会 今年の例会活動についての協議
- 3月9日例会 「（1）「日野町事件」（39年前の強盗殺人事件—死後の再審・高裁も認める）〔令5年2／27決定〕、（2）日弁連令和5年2月17日付「再審法制改正」に関する意見書について」
- 4月13日例会 日弁連の「刑事再審に関する刑事訴訟法等改正意見書」について
- 6月8日例会 「（1）「証拠一覧表はなぜ使いづらいままなのか」（リブラ6月号）、（2）ベトナム人元技能実習生孤立死産「死体遺棄」事件（法と民主主義6月号）、（3）「司法の正義はどこに行ったか？」（「大阪空港公害訴訟」と「原発国賠訴訟」一同上）、（4）「大崎事件」（6月5日福岡高裁宮崎支部決定）などについて」
- 7月12日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。
- 9月14日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。（その2）
- 10月12日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。（その3）
- 11月9日例会 「2年半前の喧嘩が、最近になって「傷害」事件として起訴された」弁護人として、どのように対応すべきか。（その4）

（部長 植松功、事務局長 合田勝義）

〔国際取引法部〕

令和5年度の活動状況は以下のとおりである。

1. 定例会

第1回

- 1) 日 時：令和5年4月7日（金） 午後6時30分から8時まで
- 2) 場 所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内 容：副部長の選任、事務局長の増員・役割分担、若手会員の勧誘方法

第2回

- 1) 日 時：令和5年5月19日（金） 午後6時30分から8時まで
- 2) 場 所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内 容：「WIPO仲裁調停センターでの国際ドメイン名紛争裁定について」

第3回

- 1) 日 時：令和5年6月14日（水） 午後6時30分から8時まで
- 2) 場 所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内 容：「責任制限条項について」

第4回

- 1) 日 時：令和5年9月21日（木） 午後6時30分から8時まで
- 2) 場 所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内 容：「米中紛争の現状」

第5回

- 1) 日 時：令和5年10月18日（水） 午後6時30分から8時まで
- 2) 場 所：509会議室、ZOOM（ハイブリッド形式）
- 3) 内 容：「正義の衝突と国際私法」

2. 夏期合研への参加

- 1) 日 時：日時：令和5年7月11日午後1時～午後2時30分
- 2) 場 所：完全オンライン
- 3) 内 容：「シン・英文契約書入門」

今回は実務でよく利用される契約書の文言を英米法の基本的な考え方に基づいた説明を行うことで、これからクライアントに英文契約書に関するアドバイスを提供したいと考えている弁護士の皆様が、新たな「気付き」を得られるような講義を行った。

3. 合宿研修

11月10日から11月11日に熱海において、以下の内容の合宿研修を行った。14名の参加者により活発な議論が行われるとともに、部員の懇親を深めることができた。

- ① 「司法の国際化と日本」 秋山武夫ニューヨーク州弁護士
- ② 「英文契約書のレビューの仕方－効果的なカウンタープロポーザルの作成－」 栗林勉部長
- ③ 「英文契約書の読み方（入門編）」 木村耕太郎副部長

研究テーマ等については、契約書の解釈や国際法の内容から、現在の中国やアメリカとの商事関係などバラエティに富んだ研究活動を行った。次年度も、さらに国際取引に関する研究を進めていきたい。

(文責 松本甚之助)

〔子ども法部〕

1 目的と構成

当部は、2015年に設立された法律研究部である。子どもの権利条約を中心に据え、少年法、児童福祉法、児童虐待防止法、教育基本法その他の教育法、いじめ防止対策推進法、子ども若者育成支援法、民法（家族法）、家事事件手続法、そして2023年に施行されたこども基本法も含め、子どもに関するあらゆる法律の解釈適用、制度の運用、弁護士活動のあり方を研究対象とし、弁護士が子どもの人権・権利保障のために活動する上での能力向上を目的としている。

現在、20名以上の部員で構成されており、部員以外のオブザーバー参加もある。

2023年度の役員は以下のとおり。

部長 川村百合
事務局長 前田 領

2 活動状況

原則として毎月5日頃を定例会開催日とし、部員から子どもに関する事件や問題について報告を行ったり、各種専門家を講師として招いて講演してもらったりした上で、意見交換を行っている。

2023年度は、以下の内容で定例会を開催した。

- 第1回 5月7日 テーマ 一時保護所の現状と課題
～都児相の若干の変化と区児相の取り組み
を含め～
報告者 川村百合 部長
- 第2回 6月6日 テーマ 児童相談所一時保護所へのアクションについて考える

～裁判から職員同士のネットワークなど～

- 講 師 飯島章太 さん（一時保護所元職員）
- 第3回 7月5日 テーマ 不同意性交罪が児童福祉法に与える影響
報告者 川村百合 部長
- 第4回 8月7日 テーマ 補導委託先の現状と試験観察制度の課題
講 師 横山 勝 さん（全司法労働組合、元家裁
調査官）
- 第5回 10月13日 テーマ 社会的養護自立支援事業の現状と今後
講 師 前田信一 さん（児童自立支援施設・児童
養護施設元職員、カリヨン子どもセンター
元理事・現スーパーバイザー）
- 第6回 11月21日 テーマ フィールドワーク～夜の歌舞伎町街歩き～
講 師 仁藤夢乃 さん（一般社団法人Colabo代表
理事）
- 第7回 12月 6日 テーマ 基礎自治体の政策が具体化する過程について
報告者 石渡幸子 さん（港区議会議員、弁護士）
- 第8回 2月5日 テーマ CDR：予防のための子どもの死亡検証の
現状と課題
講 師 斉藤幸芳 さん（元児童福祉司、元児童自
立支援施設指導員）
- 第9回 3月5日 テーマ 児童虐待と離婚後の共同親権
報告者 川村百合 部長

（文責）部長 川村百合

〔食品安全関係法研究部〕

当部では、原則として毎月第3水曜日を定例部会とし、食品安全関係法に関する法律や制度の整理及び事例分析について、部内外の報告者から報告して頂き、研究部内で議論をして研究を深めた。本年度から対面の会議を再開（オンライン会議も併用）し、新規入部者も増えてコロナ禍前の活発さを取り戻しつつある。部会の内容は以下のとおりである。

2023年

第1回定例部会 1月15日

報告者 岩月弁護士「遺伝子検査と司法」

見学・意見交換会 2月7日 独立行政法人農林水産消費技術センター
(第2回定例部会に代えて) (FAMIC)

第3回定例部会 3月14日

2023年度活動計画について

第4回定例部会 4月19日

2023年度活動計画について

第5回定例部会 5月16日

報告者 中山弁護士「景品表示法改正」
大塚弁護士「アジアンGAP」

第6回定例部会 6月20日

報告者 大矢氏「PFAS」

第7回定例部会 7月19日

報告者 岩月弁護士「ゲノム編集技術応用食品」

第9回定例部会 9月20日

報告者 早乙女弁護士「アレルギー表示」

第10回定例部会 10月18日

報告者 石塚弁護士「添加物と法規制」
第11回定例部会 11月17日
報告者 染谷弁護士「消費者庁における経験（景品表示法の改正
の立案過程）」

令和6年度では、事例研究、法規・制度の整理、書籍化及び食品関連の
外部施設見学など、より精力的な活動を進めていく予定である。

以上
事務局長 八掛 順子

〔信託法研究部〕

令和5年度も、コロナ禍のため、Zoomを利用したうえでの活動といたしました。従前は、原則として毎月15日（当日が土日・祝祭日の場合は直前後の平日）に90分の部会を開催していたので、本年度も、4月～11月に8月を除き計7回、90分のZoom部会を開催しました。部会の課題としては、日弁連における民事信託に関する研修（法務と税務）を題材に、民事信託の要点を学習・検討して、出席者間で忌憚のない議論を行いました。また、法律実務研究に関しては、9月までの部会で検討した内容を踏まえて、民事信託相談という弁護士業務を想定した『民事信託の法務と税務』を完成させました。

- 第1回 4月14日：民事信託入門（山口部員）
- 第2回 5月15日：民事信託に関する具体例と課税上の諸問題（岡本部員）
- 第3回 6月15日：民事信託アドバンス研修—民事信託の実務・前半（大植部員）
- 第4回 7月14日：民事信託アドバンス研修—民事信託の実務・後半（山口部員）
- 第5回 9月14日：民事信託における課税問題の最前線（岡本部員）
- 第6回 10月17日：法律実務研究への寄稿内容の検討・協議（全員）
- 第7回 11月16日：法律実務研究への寄稿案文の確認・修正（全員）

当研究部では、民事信託をいかにして実務に普及させていくかを意識し、今後も具体的な信託の実践を目指した研究を行っていく予定です。

あわせて、民事信託の法務のみならず税務及び関連分野に精通した学者、実務家等の外部講師による講義等を企画して、民事信託に関する部員の研鑽の機会を設ける予定です。

（文責） 部 長 山口 正徳
事務局長 清水 晃

〔自治体等法務研究部〕

第1 設立趣旨

当部は、自治体法務の研究及びそれへの関与を通じて適正な法執行に寄与することを目的に、2007年4月、従前の弁護士業務改革委員会の活動の一部を法律研究部として立ち上げたものである。

第2 活動の概況

1 定例会などの日常的な活動

月1回の定例会を開催し、最新判例や自治体法務実務の報告、研究課題の検討、各種企画、講演会の準備等を行っている。このほか、地方自治関連判例の検討会、自治体職員向けメール法律相談を行っている。

2 研究成果の還元

自治体職員向け研修、各種図書の出版依頼の受託、事件受任等を行っている。

研修については、講師担当者が作成したレジュメの検討会を実施し、講師による研修内容のばらつきをなくす努力をしている。定例会等における研究課題の検討結果は、書籍の出版などの方法で発表している。

3 本年の特色

出版企画「住民監査請求」をテーマとする書籍の出版に向けた研究を行っている。希望者を募り、類書の読み合わせや裁判例の検討を行う一方、出版社の意見も聞きつつ、出版に向けた準備を行っている。

講演会については来年度に向けて現在講師の選定中。

さらに、東京弁護士会弁護士活動領域拡大推進本部内の自治体連携センターや日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センターの各部会にも当部部員が複数名所属し、自治体法務に関する活動を積極的に

おこなった。

第3 活動実績

- 1 令和5年1月10日 定例会
研修センター運営委員の選任、判例地方自治研究会報告、自治体連携センター活動報告等
- 2 令和5年2月14日 定例会
判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携センター活動報告、次年度部員名簿推薦者の検討等
- 3 令和5年3月14日 定例会
判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携センター活動報告、次年度人事、会計報告、講演会に向けた検討、東弁ホームページの当部の紹介ページの更新等
- 4 令和5年4月11日 定例会
本年度執行部等人事、判例地方自治研究会報告、夏季合研・講演会等各種企画の検討、中野区職員研修の準備
- 5 令和5年5月9日 定例会
判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、中野区職員研修の準備、自治体連携センター活動報告
- 6 令和5年6月9日、12日 中野区職員研修
中野区職員向けの「債権管理に関する基礎研修」講師7名を派遣
- 7 令和5年6月13日 定例会
判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携プログラムへの講師派遣依頼の検討、自治体連携センター活動報告
- 8 令和5年7月5日、6日 自治体職員研修
特別区職員研修所主催の「自治体債権の管理・回収（基礎）」講師6名を派遣

9 令和5年7月11日 定例会

職務経験紹介（柏市）、判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携センター報告、東弁からの研修依頼についての検討等

10 令和5年9月12日 定例会

判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携センター報告、東弁からの研修依頼についての検討等

11 令和5年10月10日 定例会

判例地方自治研究会報告、自治体連携センター報告、東弁からの研修依頼についての検討等

12 令和5年11月14日 定例会

判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携センター報告、東弁からの研修依頼についての検討等

13 令和5年12月8日 自治体職員研修

特別区人事・厚生事務組合の職員研修（演習）に講師8名を派遣

14 令和5年12月12日 定例会

判例地方自治研究会報告、出版企画（住民監査請求）、自治体連携センター報告、今後の研究発表に向けた検討等

その他 部員有志らによる判例勉強会、上記に記載した以外の自治体職員研修講師の派遣などを行っている。

（部長＝加藤卓也、事務局長＝道本周作）

〔相続・遺言部〕

1 全体部会の研究活動（令和4年12月～令和5年11月）

令和4年6月より、弁護士会館において、「家庭の法と裁判」に掲載されている判例研究を継続している。

なお、出席者は7～10名程度である。

2 その他の活動

令和5年3月、東京弁護士会法律研究部相続・遺言部を編者として、「相続・遺言のトラブル相談Q&A」（民事法研究会）を発刊した。

3 部会役員（令和4年度）

部	長	仲	隆				
副	部	長	手塚 正枝				
事	務	局	長	浦岡由美子			
事	務	局	次	長	三ツ村英一		
会	計	仲	隆				
紀	要	編	集	委	員	仲	隆
研	修	委	員	会	委	員	長濱 晶子

以 上

（仲 隆）

〔知的財産権法部〕

令和5年度における知的財産権法部の活動の概要は次のとおりである。
なお、令和4年度末の活動も併せて報告する。

当部では、原則として月1回定例部会を開催し、知的財産権法に関する最新の判決例の紹介や法改正の動向等を含め、部内外の報告者より報告していただき、その報告に基づいて出席部員間で議論を深めて研究している。本年度は部員のほか、知的財産権分野の著名な大学教授及び大阪地裁判事をお招きし、大変興味深い御報告と、これに基づいた活発な議論が行われた。

1 定例部会

- ① 令和4年12月12日（月）午後6時～午後7時30分
講師 高部 眞規子 弁護士
論題 知財判例の形成と発展
- ② 令和5年2月14日（火）午後6時～午後8時
講師 西村 義隆 弁護士
論題 令和4年著作権法関連裁判例紹介
- ③ 令和5年3月13日（月）午後6時～午後8時
講師 西脇 怜史 弁護士
論題 令和4年商標関連裁判例紹介
講師 小林 英了 弁護士
論題 令和4年意匠・不正競争関連裁判例紹介
- ④ 令和5年4月11日（火）午後6時～午後8時
講師 齋藤 誠二郎 弁護士 和田 研史 弁護士
論題 令和4年特許権侵害訴訟 裁判例紹介
- ⑤ 令和5年5月12日（金）午後6時～午後8時

- 講師 千葉 健太郎 弁護士
論題 令和4年特許審決等取消訴訟の概況
- ⑥ 令和5年6月13日（火）午後6時～午後8時
講師 海老澤 美幸 弁護士
論題 ファッションローの基礎と最新実務
- ⑦ 令和5年8月2日（水）午後6時～午後8時
講師 小松 隼也 弁護士
論題 アートロー ～前提となる美術業界の仕組みや課題、具体的な作品の紹介から価値付けについて～
- ⑧ 令和5年9月12日（火）午後6時～午後8時
講師 東京大学大学院法学政治学研究科 田村 善之 教授
論題 複数主体の分担による特許権侵害の成否について（補：コメント配信システム 大合議判決の影響について）
- ⑨ 令和5年10月6日（金）午後6時～午後8時
講師 大阪地方裁判所民事第26部 部総括 松阿彌 隆 判事
論題 大阪地裁知的財産権部における審理の実情と民事訴訟デジタル化への対応
- ⑩ 令和5年11月16日（木）午後6時～午後8時
講師 高橋 元弘 弁護士
論題 生成AIの活用と著作権法上の問題

2 選択型実務修習開催

当部は司法修習（第76期）の東弁、一弁及び二弁が同時開催する選択型実務修習「知的財産関係の実務」を担当した。同修習は令和5年10月23日（月）から10月27日（金）までの日程で実施され、知的財産権各法の演習、日本マイクロソフト（株）・JASRAC訪問、特許庁口頭審理・知財高裁審理の期日傍聴などの多様なプログラムが提供された。

文責 今井優仁

部長＝牧野知彦、副部長＝高橋元弘、事務局長＝今井優仁、
事務局次長＝小林英了、和田研史

〔倒産法部〕

1 本年度活動方針

本年度は、当部の伝統を踏まえながら昨今の情勢を踏まえた新たな試みも積極的に取り入れることと致しました。具体的には、従来当部の中心的行事である全体会、寺子屋や東京大阪四会シンポジウムの開催等を継続しつつ、若手弁護士育成を促進するための各種企画を試験的に実施致しました。各活動の具体的内容は以下のとおりとなります。

2 全体会

全体会は、当部の中核的行事であり、本年度は、通年5回にわたり、以下のとおり、倒産実務に関わる裁判官、研究者や弁護士を講師にお招きして開催致しました。なお、各全体会開催はいずれも、クレオでのリアル開催とWeb開催とのハイブリッドで行いました。

① 第1回

日時：令和5年5月8日

講師：綾克己先生

テーマ：私的整理と法的整理 裁判所及び弁護士が再び倒産処理手続きをリードするためには

② 第2回

日時：令和5年7月3日

講師：富永浩明先生、加藤寛史先生

テーマ：私的整理の現状

③ 第3回

日時：令和5年9月4日

講師：一橋大学 山本和彦先生

テーマ：動産・債権担保法の制定と倒産手続

④ 第4回

日時 : 令和6年1月12日

講師 : 三枝知央先生ほか

テーマ: 私的整理特別部会の研究報告

⑤ 第5回

日時 : 令和6年3月4日

講師 : 東京地裁民事20部部総括判事 中吉徹郎裁判官

テーマ: 東京地裁倒産部の運用状況

3 寺子屋

寺子屋も、主として若手の倒産実務研鑽を目的に開催される当部の中心的な行事であり、本年度は通年6回にわたり、以下のとおり開催致しました。なお、全体会同様、いずれも、クレオでのリアル開催とWeb開催とのハイブリッドで行いました。

① 第1回

日時 : 令和5年6月12日

講師 : 櫻井康史先生、片井慎一先生

師範代: 御山義明先生

テーマ: 倒産処理の手続選択 (経営者保証を含む)

② 第2回

日時 : 令和5年7月18日

講師 : 田子小百合先生

師範代: 関端広輝先生

テーマ: 各種契約関係の処理 (破産法と民事再生法を対比しつつ)

③ 第3回

日時 : 令和5年9月19日

講師 : 大川剛平先生

師範代：高田千早先生

テーマ：否認・相殺禁止

④ 第4回

日時：令和5年10月23日

講師：吉田勉先生

師範代：田川淳一先生

テーマ：倒産処理と弁護士倫理

⑤ 第5回

日時：令和6年1月22日

講師：高橋優先生

師範代：大島義孝先生

テーマ：中小企業の民事再生の実務

⑥ 第6回

日時：令和6年2月27日

講師：清水靖博先生、宮原一東先生、大宅達郎先生、小松良匡先生

テーマ：業種別再生のポイント

4 東京大阪四会シンポジウム

毎年度、当部、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、大阪弁護士会の各倒産法研究部が共催するシンポジウムであり、本年度は、令和6年4月5日、クレオにて、倒産と新しい担保法、事業成長担保権をテーマに開催されました。当部からは、清水祐介先生がパネリストとして参加致しました。

5 若手育成合宿、その他若手育成のための企画

当部では、若手弁護士育成のために様々な企画を実施しております。

本年度は、毎年恒例の若手育成合宿を、令和5年10月29日から30日にかけて、箱根所在ホテルにて開催し、多数若手弁護士参加のもと、ゼミ形式での研究活動、講評会、懇親会を行いました。

また、本年度は新たに、経験豊富な部員の指導のもと具体的な事件処理を通じて若手部員に研鑽を積んでもらう企画や、ベテラン部員が若手部員に弁護士としての心得や経験談などを講義する企画など、新たな取組みを試験的に実施致しました。これらの試験的運用結果については次年度に引き継ぎ、今後の若手育成企画に活かされます。

6 その他

以上の他、本年度も、東京弁護士会に配属された司法修習生に対する選択型実務修習プログラムの提供など、倒産法分野に関連する活動にも積極的に取り組んでまいりました。また、定期的に部内で「倒産法部News」を発行し、各種活動報告や、若手弁護士からベテラン弁護士に対するインタビュー記事の掲載など、情報周知活動にも努めています。

7 本年度執行部

本年度は、以下の執行部メンバーで活動を致しました。

部長 ：金山伸宏

副部長 ：小島伸夫

事務局長 ：大石健太郎

事務局次長：築留康夫、松尾幸太郎、荻野聡之、市川浩行

広報 ：阿部真由美

会計 ：高橋秀宗

(文責：本年度事務局長 大石健太郎)

〔独占禁止法部〕

令和5年度は、毎月の例会（原則として第2木曜日）で、部員による研究発表、外部講師による講演とそれに対する質疑応答・意見交換を行いました。また、独占禁止法部として「法律実務研究」に研究論文掲載を行いました。

1. 定例活動

12月8日（木） 12月例会

（発表者）神谷宗之介部員

（テーマ）食ベログ判決（地裁判決R1.5.21）について

1月12日（木） 1月例会

（発表者）清水健介部員

（テーマ）USEN・NEXTによるキャンシシステムの株式取得
（平成30年度主要結合事例集・事例7）について

2月15日（水） 2月例会

（発表者）萩原浩太部員

（テーマ）リコー取引妨害事件知財高裁判決（R4.3.29）をめ
ぐるアフターマーケット論争及び21条解釈論

3月9日（木） 3月例会

（発表者）渡邊祐亮部員

（テーマ）「デジタル・プラットフォーム事業者の取引慣行等
に関する実態調査報告書（デジタル広告分野）」
（R3.2.17）について

4月13日（木） 4月例会

（発表者）後藤智子部員

（テーマ）セブン-イレブン・ジャパンによるプライベート・

ブランド製造委託に関する「商品案内作成代」への対応について (R4.12.22公取委発表)

5月11日 (木) 5月例会

(発表者) 溝下兼一郎部員

(テーマ) MFN条項・APPA条項 (拘束条件付取引) について－エクスぺディア、Booking.com、アマゾンジャパンの事案より－

6月8日 (木) 6月例会 (外部講師による講演)

(発表者) 公正取引委員会 調整課 企画官 鈴木健太氏

(テーマ) 「グリーン社会の実現に向けた事業者等の活動に関する独占禁止法の考え方」(R5.3.31) について

7月12日 (水) 7月例会

(発表者) 高木加奈子部員

(テーマ) インボイス制度と独占禁止法

9月11日 (月) 9月例会

(発表者) 清水健介部員

(テーマ) 紀要研究論文「破綻の抗弁－USEN - NEXTによるキャンシシステムの株式取得より－」

10月26日 (木) 10月例会

(発表者) 清水健介部員

(テーマ) 紀要研究論文「破綻の抗弁－USEN - NEXTによるキャンシシステムの株式取得より－」

2. 「法律実務研究」への研究論文の掲載

テーマ：「破綻の抗弁－USEN - NEXTによるキャンシシステムの株式取得より－」

執筆者：清水健介部員

検討過程：上記のとおり、1月例会での発表に基づき、9月例会及び10月例会の検討後の草稿を、さらに部会のメーリングリスト上で部員の意見を募り、最終稿とした。

令和5年度独占禁止法部
部長 雨宮 慶
事務局長 高木 加奈子

〔不法行為法研究部〕

現代型の不法行為法についての研究を深め、いずれ組上にあがる不法行為法の改正にも備えるため、不法行為法のあるべき姿を具体的実務をとおして検討・研究することを目的とする研究会である。

今年度は、原子力賠償案件のテーマ1件についての報告、間接損害、離婚慰謝料債務、民法405条、会社法339条2項、使用者責任と求償、年少障害者が被害者となった場合などのテーマを設定した。なお、本年度も前年度に引き続き、Zoomと会館でのハイブリット研究会とした。

第1回 4月20日

テーマ 夏期合研打ち合わせ

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

第2回 5月11日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 夏期合研打ち合わせ

第3回 6月8日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 夏期合研打ち合わせ

第4回 9月14日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 間接損害 志賀晃会員

第5回 10月12日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 離婚慰謝料債務が履行遅滞に陥る時 稲村晃伸会員

第6回 11月9日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 民法405条と遅延損害金 宮城海斗会員

第7回 12月14日

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 廃業損害についての考察 神村大輔 会員

第8回 1月11日予定

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 会社法339条2項の損害賠償 伊豆隆義会員

第9回 2月8日（木）予定

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 使用者責任と求償 高梨滋雄会員

第10回 3月14日（木）予定

場 所 弁護士会506会議室 Zoom

テーマ 年少障害者が被害者となった場合における逸失利益算定
志賀晃会員

定例研究会以外での活動

夏期合研（7月11日）

不法行為法実務での課題 とのテーマで研修を実施。

講師 野村吉太郎会員 神村大輔会員

本年度もコロナ禍のなか、Zoomを併用して研究会を開催した。夏期合研での発表は、本年は、実務上の課題として、野村会員が原子力損害賠償事件（中通り訴訟）での経験の報告、神村会員が、逸失利益についての研究報告をされ、聴講者に考えていただくことを狙った。

次年度も、さらに不法行為法の研究を進めていきたい。広く会員の参加を求めたい。

文責 伊豆隆義

連絡先 事務局長 伊豆隆義

〔不動産法部〕

【目的】

不動産に関する法律解釈の未解決分野を研究し、弁護士の実務処理能力の向上に資することを目的としています。

【方針】

毎年通年の研究テーマを定め、期の若い会員を中心として、自由な雰囲気の中で研究を進めています。

【2023年度のテーマ】

22年度はコロナのため会員が集合しての研究はできませんでした。今年度は新しいテーマを考えております。高齢者の建物賃貸借における明渡し等に関する諸問題について研究を行い、今年度は弁護士会での講演の予定も入っております。

【例会】

8月を除き毎月1回開催しています。

以上

部 長 西村康正
事務局長 吉永英男

〔弁護士業務部〕

- 1 ここ数年、新しい紛争解決方式の模擬あっせん（オンライン利用）を実施しております。部員の発案により「TACO仲裁」という名称で実施しております。このTACO仲裁は、あっせん手続きにおいて和解が不成立の場合に、仲裁合意により仲裁手続きに移行して、その手続きにおいて当事者双方に合理的と考える解決案を提示してもらい、そのいずれかの解決案を仲裁人が仲裁決定として採用するという紛争解決方式であり、現行の当会紛争解決センターのADRの亜型に属するものになります。
- 2 令和5年は2件の模擬あっせんを実施しました。1件目は、使用貸借の終了に伴う建物退去土地明渡事件で、2月28日、3月29日、5月11日に実施しました。2件目は、水道及びガスの本管引込工事費用に係る立替金支払請求事件で、9月13日、10月30日に実施しました。時間帯は17時30分～19時30分で、オンライン（Zoom）での実施となります。
- 3 実施の際の配役としては、出題者役、申立人代理人役、相手方代理人役、あっせん人役、以上の4名が最低限必要になります。その余の出席者は講評役に回ります。手順としては、まず、出題者役が共通事実、申立人側のみが知る事実、相手方のみが知る事実をそれぞれ設定します。その設定を受けて、次に申立人代理人役が申立書を作成します。その申立書の提出を受けて、さらに相手方代理人役が答弁書を作成して、期日当日を迎えます。期日には、あっせん人役が、公正中立な立場からあっせん手続きを進行して、話し合いにより和解の成立を試みます。1日で終わらないときには、続行期日を設定して、話し合いを続けます。そして、和解不成立のときには、仲裁手続きに移行して、当事者双方に合理的解決案を提示してもらい、そのいずれかを仲裁人が仲裁決定として採用して紛争の解決を図ります。終了後には、他の紛争解決手段（訴訟等）

との対比でどのようなメリットデメリットが考えられるかなどの講評を実施します。

- 4 このTACO仲裁方式は、迅速性、柔軟性、満足度において、ある程度の良好な感想の得られる紛争解決手段たりうるものと考えられます。将来的には、認証を得てのプライベートメディエーションに発展しうる余地があります。また、裁判所が取扱事件のスリム化の方向に進んでいくような時流になったときには、裁判所に代わる代替的紛争解決手段として、何らかの役割を果たしうるものが考えられます。

部長 木下 学

〔マンション管理法律研究部〕

1 当部の活動概要

マンション管理法律研究部は、多くの国民が生活する場となっているマンションの管理において発生する法律問題について実務的に掘り下げた研究することを目的として、平成30年8月1日に設立された。現在、部員は約50名となっており、毎月1回、弁護士業務改革委員会マンション部会の例会日に、同例会終了後に続く形で、定例会を開催している。

設立以来の基本的な活動内容としては、全部員により決定されたテーマに沿って、当該定例会における担当部員が発表を行い、その後に部員相互で活発な討議をして専門的な知見を深めるという形式を原則として、機会に応じて、外部専門家を招いて講演をいただくこと等も行ってきた。

今年度の活動は、専ら2において後述する法律研究部としての書籍出版の準備等に関する議論を重ねてきた。

2 令和5年度の活動内容

当部では、マンション管理組合の総会運営の手法についても研究を深めてきたところ、管理組合役員や管理会社の方々が総会運営において指針としてくださるような実務書籍を執筆することを決定し、実際に出版することを目指して活動してきた。

書籍の執筆の形式は、経験豊富な複数名の部員がそれぞれの得意分野において執筆を行うという共著形式であり、今年度の研究部では、各部員が執筆した原稿について内容の討議を行ったり、これから執筆される箇所について、執筆の方向性やどうすればより分かりやすく有意義な内容となるか等を議論したりしてきた。

引き続き、当面は出版に向けた活動を継続していく予定である。

以 上

文責 大門 譽幸

〔A I 研究部〕

1 当部の目的と構成

当部は、2018年度に設立された研究部であり、社会に浸透するA Iに関し、その技術や各産業分野における利用の特徴も踏まえて、データの取扱い、契約、法的責任等の法的課題を研究し、法規制の在り方も含めて知見を深めることを活動目的としている。

現在、60名以上の部員で構成されており、2023年度の役員は以下のとおりである。

部 長	後藤 大
事務局長	関原 秀行、渡邊 道生穂
会 計	土方 恭子

2 活動状況

当部では、原則として毎月1回18時から定例会を開催し、部員又は部外から報告者を決めて報告をしていただいていたが、2023年は、新たな外部からのスピーカーを招くことができず、定例会について開催はなかった。

（文責）部長 後藤 大

〔LGBT法務研究部〕

第1 部会

1 開催日

本日までに、以下の日に定例会を実施した。

1月18日、2月21日、3月29日、4月18日、5月15日、6月22日、
8月29日、9月（延期）、10月3日、11月8日

2 活動内容

- ・本年度は、できるだけ外部の活動をすることを志向している。
- ・新宿2丁目で長くお店を経営し、新宿2丁目の移り変わり（どうしてこれほど有名なLGBTQの街になったか等）について、当事者のマスターにインタビューを実施（1月）
- ・一橋大学アウトィング事件の当時、同大学に在籍していたという弁護士から、当時大学で何が起きていたのか、学校と生徒はどのような対応をしたのか等について、講演（3月）
- ・LGBTQ当事者が依頼者・相手方となった事件を実際に担当した弁護士から、事件処理に当たりどのような点で悩んだり、困ったりしたかという事例の講義（4月・5月）
- ・LGBTQ当事者の高校教師に、同高校のイベント実施を協議（11月）
- ・部会での執筆活動についての協議、項目の頭出し（6月～11月）

第2 定例外活動

- ・本年は、定型外の活動を中心に行っており、活動内容は上記のとおりである。
- ・今後は、書籍出版に向けての活動が中心となるが、並行的に、①近時多く出されているLGBTQ関連の最高裁判例を読む、②LGB

TQビジネスに携わる方との交流会などを検討している。

以上

文責 大畑敦子